

札幌市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例（平成24年条例第65号）新旧対照表（第8条関係）

現 行	改 正 後
<p>(職員の配置の基準)</p> <p>第11条 (略)</p> <p>2・3 (略)</p> <p>4 第1項第1号の施設長は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該軽費老人ホームの管理上支障がない場合には、<u>同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができる。</u></p> <p>5～13 (略)</p> <p>(入所申込者等に対する説明等)</p> <p>第12条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 軽費老人ホームの設置者は、入所申込者又はその家族からの申出があった場合には、第1項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該入所申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該軽費老人ホームの設置者は、当該文書を交付したものとみなす。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>磁気ディスク、光ディスクその他一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに第1項の重要事項を記録したものを交付する方法</u></p> <p>4・5 (略)</p> <p>(協力医療機関等)</p> <p>第27条 (略)</p> <p>(新設)</p>	<p>(職員の配置の基準)</p> <p>第11条 (現行のとおり)</p> <p>2・3 (現行のとおり)</p> <p>4 第1項第1号の施設長は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該軽費老人ホームの管理上支障がない場合には、<u>他の事業所、施設等の職務に従事することができる。</u></p> <p>5～13 (現行のとおり)</p> <p>(入所申込者等に対する説明等)</p> <p>第12条 (現行のとおり)</p> <p>2 (現行のとおり)</p> <p>3 軽費老人ホームの設置者は、入所申込者又はその家族からの申出があった場合には、第1項の規定による文書の交付に代えて、第5項で定めるところにより、当該入所申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該軽費老人ホームの設置者は、当該文書を交付したものとみなす。</p> <p>(1) (現行のとおり)</p> <p>(2) <u>電磁的記録媒体（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第51条第1項において同じ。）に係る記録媒体をいう。）をもって調製するファイルに第1項の重要事項を記録したものを交付する方法</u></p> <p>4・5 (現行のとおり)</p> <p>(協力医療機関等)</p> <p>第27条 (現行のとおり)</p> <p>2 軽費老人ホームの設置者は、前項の規定に基づき協力医療機関を定めるに当たっては、次に掲げる要件を満たす協力医療機関を定めるように努めなければならない。</p>

		(1) <u>入所者の病状が急変した場合等において、医師又は看護職員が相談対応を行う体制を常時確保していること。</u>
		(2) <u>当該軽費老人ホームの設置者等からの診療の求めがあった場合において、診療を行う体制を常時確保していること。</u>
(新設)		3 <u>軽費老人ホームの設置者は、1年に1回以上、協力医療機関との間で、入所者の病状が急変した場合等の対応を確認するとともに、協力医療機関の名称等を市長に届け出なければならない。</u>
(新設)		4 <u>軽費老人ホームの設置者は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条第17項に規定する第二種協定指定医療機関（次項において「第二種協定指定医療機関」という。）との間で、新興感染症（同条第7項に規定する新型インフルエンザ等感染症、同条第8項に規定する指定感染症又は同条第9項に規定する新感染症をいう。次項において同じ。）の発生時等の対応を取り決めるように努めなければならない。</u>
(新設)		5 <u>軽費老人ホームの設置者は、協力医療機関が第二種協定指定医療機関である場合においては、当該第二種協定指定医療機関との間で、新興感染症の発生時等の対応について協議を行わなければならない。</u>
(新設)		6 <u>軽費老人ホームの設置者は、入所者が協力医療機関その他の医療機関に入院した後に、当該入所者の病状が軽快し、退院が可能となった場合においては、再び当該軽費老人ホームに速やかに入所させることができるように努めなければならない。</u>
2 (略)		7 (現行のとおり)
(揭示)		(揭示)
第28条 軽費老人ホームの設置者は、当該軽費老人ホームの見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、協力医療機関、利用料その他サービスの選択に資すると認められる重要事項を揭示しなければならない。	第28条 軽費老人ホームの設置者は、当該軽費老人ホームの見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、協力医療機関、利用料その他サービスの選択に資すると認められる重要事項 <u>（以下この条において単に「重要事項」という。）</u> を揭示しなければならない。	
2 軽費老人ホームの設置者は、 <u>前項に規定する重要事項</u> を記載した書面を当該軽費老人ホームに備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、 <u>同項の規定</u> による揭示に代えることができる。	2 軽費老人ホームの設置者は、重要事項を記載した書面を当該軽費老人ホームに備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、 <u>前項の規定</u> による揭示に代えることができる。	
(新設)		3 <u>軽費老人ホームの設置者は、原則として、重要事項をウェブサイトに掲載しなければならない。</u>

<p>(職員の配置の基準)</p> <p>第38条 (略)</p> <p>2～7 (略)</p> <p>8 第1項第1号の施設長は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該軽費老人ホームA型の管理上支障がない場合には、<u>同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができる。</u></p> <p>9～12 (略)</p>	<p>(職員の配置の基準)</p> <p>第38条 (現行のとおり)</p> <p>2～7 (現行のとおり)</p> <p>8 第1項第1号の施設長は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該軽費老人ホームA型の管理上支障がない場合には、他の事業所、施設等の職務に従事することができる。</p> <p>9～12 (現行のとおり)</p>
<p>(職員の配置の基準)</p> <p>第47条 (略)</p> <p>2 前項第1号の施設長は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該軽費老人ホームB型の管理上支障がない場合には、<u>同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができる。</u></p> <p>3・4 (略)</p>	<p>(職員の配置の基準)</p> <p>第47条 (現行のとおり)</p> <p>2 前項第1号の施設長は、専らその職務に従事する常勤の者でなければならない。ただし、当該軽費老人ホームB型の管理上支障がない場合には、他の事業所、施設等の職務に従事することができる。</p> <p>3・4 (現行のとおり)</p>
<p>(電磁的記録等)</p> <p>第51条 作成、<u>交付</u>、保存その他これらに類するもののうち、この条例において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)により行うこととされているもの(次項に規定するものを除く。)については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(<u>電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)</u>)により行うことができる。</p> <p>2 (略)</p>	<p>(電磁的記録等)</p> <p>第51条 作成、保存その他これらに類するもののうち、この条例において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)により行うこととされているもの(次項に規定するものを除く。)については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録により行うことができる。</p> <p>2 (現行のとおり)</p>